

新規上場申請のための四半期報告書

(第4期第2四半期)

自 2021年2月1日

至 2021年4月30日

株式会社AB&Company

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2021年10月15日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	株式会社AB&Company
【英訳名】	AB&Company Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 市瀬 一浩
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目16番6号 新宿イーストスクエアビル6階
【電話番号】	03-4500-1383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0経営管理本部長 永島 光
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目16番6号 新宿イーストスクエアビル6階
【電話番号】	03-4500-1383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0経営管理本部長 永島 光

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	4,567 (2,192)	5,365 (2,752)	9,630
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	456	682	912
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	298 (99)	441 (230)	584
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	297	442	583
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,713	6,441	5,998
資産合計 (百万円)	18,144	18,835	18,822
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	404.90 (135.40)	599.54 (313.41)	793.64
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	404.90	586.61	793.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.5	34.2	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	872	1,018	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△248	△193	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△817	△793	△909
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	585	1,249	1,217

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておらず、百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社並びに関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、景気が急速に悪化し、個人消費にも大きな影響を与えました。二度目の緊急事態宣言も発令され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容院業界につきましては、日常生活において欠かせないサービスと位置付けされているものの、各種イベントの減少や在宅勤務の長期化に伴い少なからず影響が出ているような環境であります。

このような状況の中、当社グループは、一客ごとの消毒や換気、スタイリスト全員のマスク着用を徹底し感染防止対策に万全を期しながら、企業理念に「スタイリストファーストを信念にお客さまに幸せと喜びを提供する」ことを掲げ、美容業界の課題であるスタイリストの長時間労働、低賃金を是正し、新たなキャリアデザインを創造することでスタイリスト自身の喜びに繋げることが、さらなるお客さまの幸せに繋がると考え、その実現に向けて日々の経営に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益5,365百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益732百万円（前年同四半期比38.3%増）、税引前四半期利益682百万円（前年同四半期比49.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益441百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（直営美容室運営事業）

直営美容室運営事業につきましては、直営店舗の出店強化により、美容サービス収益が増加しました。

この結果、売上収益は4,148百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は119百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、FCの出店強化により、ロイヤリティ収益が増加しました。

この結果、売上収益は876百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は451百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

（インテリアデザイン事業）

インテリアデザイン事業につきましては、直営店舗及びFCの出店強化により、内装工事等の受注が増加しました。

この結果、売上収益は886百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は85百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、2,168百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が77百万円増加したこと等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、16,667百万円となりました。これは主として、ソフトウェア投資に伴う無形資産の増加22百万円、新規出店に伴う有形固定資産の増加19百万円及び減価償却等により使用権資産が101百万円減少したこと等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、18,835百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、2,773百万円となりました。これは主として、法人税等の納付による未払法人所得税等の減少11百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、9,621百万円となりました。これは主として、借入金の減少318百万円、リース負債の減

少116百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し、12,394百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、6,441百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加441百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、1,249百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,018百万円（前年同期は872百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益682百万円、減価償却費及び償却費632百万円等の資金増加要因に対して、法人所得税の支払額249百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、193万円（前年同期は248百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出149百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、793百万円（前年同期は817百万円の減少）となりました。これは、リース負債の返済による支出482百万円、長期借入金の返済による支出310百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2021年4月30日）	提出日現在発行数（株） （2021年6月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,816	736,816	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	736,816	736,816	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2021年2月1日～ 2021年4月30日	—	736,816	—	90	—	2,593

(5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
Sunrise Capital III, L.P.	Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	260,879	35.4
Sunrise Capital III (JPY), L.P.	Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	141,528	19.2
Sunrise Capital III (Non-US), L.P.	Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	113,379	15.4
丹内 悠佑	宮城県名取市	71,030	9.6
株式会社Logotype	長野県諏訪市諏訪一丁目6番22号	51,577	7.0
株式会社SunFlower	長野県諏訪市諏訪一丁目6番22号	51,577	7.0
市瀬 一浩	長野県諏訪市	24,742	3.4
株式会社I. M. C	長野県諏訪市諏訪一丁目6番22号	22,104	3.0
計	—	736,816	100.0

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 736,816	736,816	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	736,816	—	—
総株主の議決権	—	736,816	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,217	1,249
営業債権及びその他の債権		463	541
棚卸資産		58	51
その他の流動資産		371	326
流動資産合計		2,111	2,168
非流動資産			
有形固定資産		973	992
使用権資産		3,411	3,309
のれん		7,468	7,468
無形資産		4,326	4,348
持分法で会計処理されている投資		9	10
その他の金融資産	9	329	345
繰延税金資産		168	168
その他の非流動資産		24	24
非流動資産合計		16,711	16,667
資産合計		18,822	18,835

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		726	725
契約負債		12	6
借入金	9	629	643
リース負債		911	908
未払法人所得税等		244	232
引当金		8	—
その他の流動負債		259	256
流動負債合計		2,792	2,773
非流動負債			
借入金	9	5,897	5,578
リース負債		2,533	2,417
引当金		241	267
繰延税金負債		1,358	1,358
その他の非流動負債		0	0
非流動負債合計		10,031	9,621
負債合計		12,823	12,394
資本			
資本金		90	90
資本剰余金		4,985	4,985
利益剰余金		922	1,364
その他の資本の構成要素		1	1
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,998	6,441
資本合計		5,998	6,441
負債及び資本合計		18,822	18,835

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上収益	5、7	4,567	5,365
売上原価		△2,301	△2,752
売上総利益		2,266	2,613
販売費及び一般管理費		△1,770	△1,894
その他収益		40	20
その他費用		△7	△7
営業利益	5	529	732
金融収益		0	2
金融費用		△72	△53
持分法による投資利益又は損失(△は損失)		△0	0
税引前四半期利益		456	682
法人所得税費用		△157	△240
四半期利益		298	441
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		298	441
四半期利益		298	441
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	404.90	599.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	404.90	586.61

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
売上収益	5, 7	2,192	2,752
売上原価		△1,115	△1,401
売上総利益		1,076	1,350
販売費及び一般管理費		△900	△978
その他収益		13	11
その他費用		△0	△7
営業利益	5	189	376
金融収益		0	1
金融費用		△36	△23
持分法による投資損失(△は損失)		△0	△0
税引前四半期利益		152	355
法人所得税費用		△52	△124
四半期利益		99	230
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		99	230
四半期利益		99	230
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	135.40	313.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	135.40	306.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期利益	298	441
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	0
税引後その他の包括利益	△0	0
四半期包括利益	297	442
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	297	442
四半期包括利益	297	442

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期利益	99	230
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△0	0
税引後その他の包括利益	△0	0
四半期包括利益	98	231
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	98	231
四半期包括利益	98	231

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2019年11月1日残高		90	4,985	338	2	5,415	5,415
四半期利益		—	—	298	—	298	298
その他の包括利益		—	—	—	△0	△0	△0
四半期包括利益合計		—	—	298	△0	297	297
2020年4月30日時点の残高		90	4,985	636	1	5,713	5,713

当第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年11月1日残高		90	4,985	922	1	5,998	5,998
四半期利益		—	—	441	—	441	441
その他の包括利益		—	—	—	0	0	0
四半期包括利益合計		—	—	441	0	442	442
株式報酬取引		—	—	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計		—	—	—	△0	△0	△0
2021年4月30日時点の残高		90	4,985	1,364	1	6,441	6,441

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	456	682
減価償却費及び償却費	618	632
減損損失	—	3
持分法による投資損益 (△は益)	0	△0
金融収益及び金融費用	72	51
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	11	△78
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25	6
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	36	△21
契約負債の増減額 (△は減少)	△18	△5
その他	△25	41
小計	1,128	1,310
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△62	△42
法人所得税の支払額	△193	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	872	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210	△149
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形資産の取得による支出	△0	△25
差入保証金の差入による支出	△28	△17
差入保証金の回収による収入	3	2
その他	△16	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△385	△310
リース負債の返済による支出	△432	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193	31
現金及び現金同等物の期首残高	778	1,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	585	1,249

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社AB&Company（以下、「当社」という。）は、日本に所存する企業であります。当社の登記している本社の住所は、東京都新宿区であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2021年4月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「直営美容室運営事業」「フランチャイズ事業」「インテリアデザイン事業」であり、詳細については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIRFSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年6月11日に取締役会において承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、美容室チェーン「Agu.」の直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、美容室チェーン「Agu.」のフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、PB商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	3,739	376	451	4,567	—	4,567	—	4,567
セグメント間収益	—	308	249	557	223	780	△780	—
計	3,739	684	700	5,125	223	5,348	△780	4,567
営業利益	85	341	60	488	78	566	△36	529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	4,148	527	690	5,365	—	5,365	—	5,365
セグメント間収益	—	348	195	544	248	793	△793	—
計	4,148	876	886	5,910	248	6,159	△793	5,365
営業利益	119	451	85	656	92	748	△16	732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	直営美容室 運営事業	フランチャイ ズ事業	インテリアデ ザイン事業	計	
美容サービス	3,739	—	—	3,739	3,739
ロイヤリティ収入	—	374	—	374	374
インテリアデザイン	—	—	450	450	450
その他	—	1	0	2	2
合計	3,739	376	451	4,567	4,567
収益認識の時期					
一時点で移転される財	3,739	27	451	4,219	4,219
一定期間にわたり移転するサ ービス	—	348	—	348	348
合計	3,739	376	451	4,567	4,567

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	直営美容室 運営事業	フランチャイ ズ事業	インテリアデ ザイン事業	計	
美容サービス	4,148	—	—	4,148	4,148
ロイヤリティ収入	—	517	—	517	517
インテリアデザイン	—	—	687	687	687
その他	—	10	2	13	13
合計	4,148	527	690	5,365	5,365
収益認識の時期					
一時点で移転される財	4,148	49	690	4,888	4,888
一定期間にわたり移転するサ ービス	—	477	—	477	477
合計	4,148	527	690	5,365	5,365

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. 1株当たり利益
(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	298	441
期中平均普通株式数 (株)	736,816	736,816
基本的1株当たり四半期利益 (円)	404.90	599.54

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	298	441
期中平均普通株式数 (株)	736,816	736,816
ストック・オプションによる増加 (株)	—	16,244
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	736,816	753,060
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	404.90	586.61

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	99	230
期中平均普通株式数 (株)	736,816	736,816
基本的1株当たり四半期利益 (円)	135.40	313.41

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	99	230
期中平均普通株式数 (株)	736,816	736,816
ストック・オプションによる増加 (株)	—	16,173
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	736,816	752,989
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	135.40	306.68

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(差入保証金)

差入保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。すべての重要なインプットが観察可能であるためレベル2に分類しております。

(長期借入金)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融商品				
差入保証金	328	328	344	344
長期借入金	6,526	6,531	6,222	6,232

(注) 1. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は短期決済され、公正価値が帳簿価額と近似しているため、上記の表中には含めておりません。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

(保険積立金)

保険積立金については、その公正価値は解約払戻金により測定しております。観察不能なインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定に関しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(出資金)

出資金については、非上場投資事業組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積った上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値として測定しております。観察不能なインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年10月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	—	—	3	3
出資金	—	—	△3	△3

当第 2 四半期連結会計期間（2021年 4 月30日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	—	—	3	3
出資金	—	—	△3	△3

レベル 3 に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(4) レベル 3 に分類した金融商品の評価プロセス

当社グループは、公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(5) レベル 3 に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル 3 の公正価値で評価している金融商品に重要性はないため、レベル 3 の公正価値に関する調整表の記載は省略しております。

10. 偶発債務

当第 2 四半期連結会計期間末において、重要な事象はありません。

11. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月8日

株式会社 AB&Company

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐藤 健文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小野 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

野田 大輔

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第 211 条第 6 項の規定に基づき、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社 AB&Company の 2020 年 11 月 1 日から 2021 年 10 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（2021 年 2 月 1 日から 2021 年 4 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（2020 年 11 月 1 日から 2021 年 4 月 30 日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 93 条により規定された国際会計基準第 34 号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 AB&Company 及び連結子会社の 2021 年 4 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 2 四半期連結会計期間及び第 2 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第 34 号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上